

**【資料4】次世代育成支援法に基づく後期（第2期）行動計画の取組について**

次世代育成支援法に基づく後期（第2期）行動計画に基づき、平成22年度から26年度までの5年間、子育てに係る諸制度が利用しやすい環境の整備や、諸制度の周知、意識啓発に取り組んできました。特に男性職員の制度利用率の向上を図るために数値目標を定めて取り組んできたところです。

以下に、後期（第2期）計画の概要と計画目標の状況を示しています。

<b>【福岡県特定事業主行動計画（後期（第2期））の概要】</b>	
○策 定	平成22年4月
○計画期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日まで（5年間）
○数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員(父親)及び上司の育児参加支援プログラム作成を100%</li> <li>・男性職員は、父親全員が産前産後期間に出産・育児に係る休暇を5日以上取得</li> <li>・男性職員は、父親の育児休業や育児短時間勤務、部分休業の取得率を5%以上</li> </ul>
○これまでの主な取組内容	<p>&lt;育児休業や子育てに係る休暇を取りやすい環境の整備&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育児に係る休暇等の取得参考例の紹介（育児プログラムの配布）</li> <li>・長期育児休業取得における正規職員の配置</li> <li>・父親育児休業等の活用による男性職員の育児参加促進</li> <li>・育児休業取得職員の円滑な職場復帰支援 等</li> </ul> <p>&lt;子育てに係る諸制度の周知徹底及び意識啓発&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事と子育ての両立支援ハンドブックの作成、配布</li> <li>・庁内webでの情報発信</li> <li>・若手職員や子育て中の職員を対象とした研修会、セミナーの開催</li> <li>・職場研修等を通じて周知、啓発</li> <li>・管理監督者手引きの作成、配付 等</li> </ul>

◇後期（第2期）計画数値目標の達成状況（知事部局）

○職員(父親)の育児参加支援プログラムの作成を100%とする

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
子どもが生まれた男性職員数	—	—	184人	181人	171人	131人
プログラム作成者数	—	—	97人	110人	145人	114人
プログラム作成率	—	—	52.7%	60.8%	84.8%	87.0%

※後期計画からの新規目標のため、H21以前のデータなし

○父親全員が産前産後期間に出産・育児に係る休暇を5日以上取得する

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
5日以上取得	39%	41%	46%	55%	61%	65%
3日以上5日未満	30%	22%	26%	19%	21%	18%
1時間以上3日未満	25%	31%	21%	20%	14%	14%
取得なし	6%	6%	7%	6%	4%	3%

※出産補助休暇(3日)及び父親育児休業(5日)の取得状況の合計

○父親の育児休業や育児短時間勤務、部分休業の取得率を5%以上とする

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
育児休業等を取得した男性職員数	7人 (2人)	5人 (2人)	11人 (5人)	14人 (6人)	11人 (4人)	11人 (7人)
子どもが生まれた男性職員数	200人	174人	184人	181人	171人	131人
男性職員の育児休業取得率	3.5%	2.9%	6.0%	7.7%	6.4%	8.4%

※育児休業等を取得した男性職員数＝育児休業、育児短時間勤務、部分休業の取得者の合計  
 ( )は内数で、育児短時間勤務及び部分休業の取得者数

**【後期（第2期）計画の達成状況及び職員に行ったアンケート結果を踏まえた今後の課題】**

- 1 所属における効率的な業務の遂行、子育てのための休業や休暇を取得しやすい環境整備を行い、職員全体のワークライフバランスを推進（年休取得・時間外勤務縮減）する必要がある。
- 2 職員に子育て関連の諸制度を周知していく必要がある。
- 3 男性職員が育児休業等を取得しやすいよう、男性職員の子育てに関する意識向上を図り、環境整備を行う必要がある。

**◇職員アンケート調査の実施・結果**

第3期計画の策定にあたり、仕事と子育ての両立等に対する職員の意識や実態等を把握するため、職員の制度に対する認識や育児に関わっている男性職員の意向等について、平成26年12月に職員アンケート調査を実施しました。

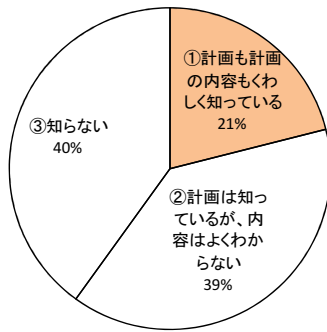
～詳細は以下のとおりです～ ご協力ありがとうございました。

(1) 職員アンケート調査方法

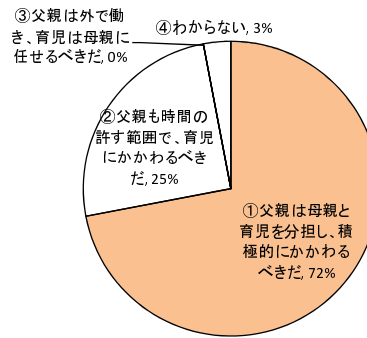
- ・調査方法 無記名式
- ・調査期間 平成26年12月
- ・調査対象者 知事部局、議会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、企業局の職員
- ・調査客体数 465人
- ・抽出方法
  - ① 育児休業を開始した職員（24、25年度）
  - ② 子どもを扶養親族とした男性職員（25年度）
  - ③ 係長級以上の職員の2%を抽出
  - ④ 一般職員の4%を抽出
- ・調査回答数 432人（男性262人 女性170人）
- ・回答率 92.9%

## 【調査結果】

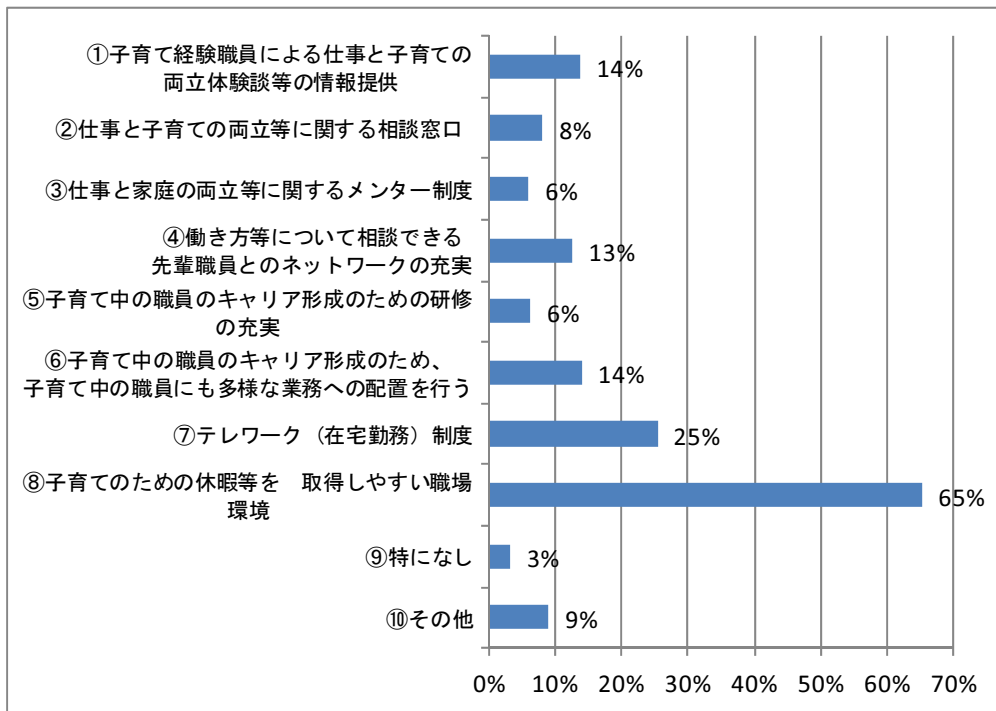
### ① 計画の周知状況（回答者数432人）



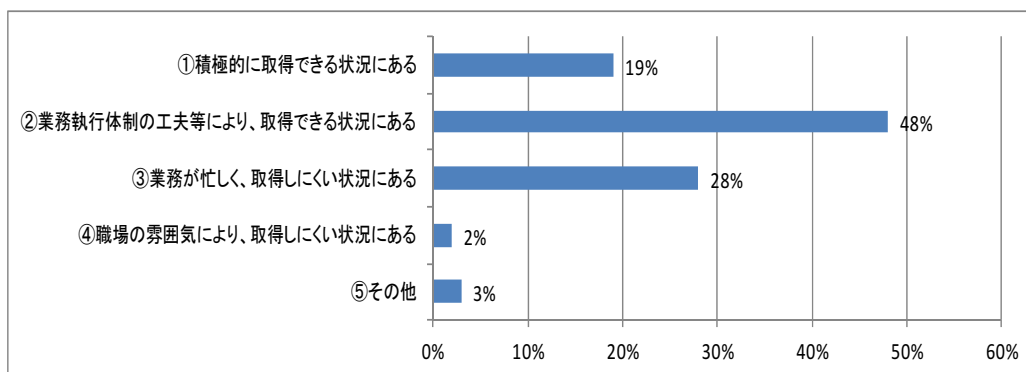
### ② 職員の意識（回答者数432人）



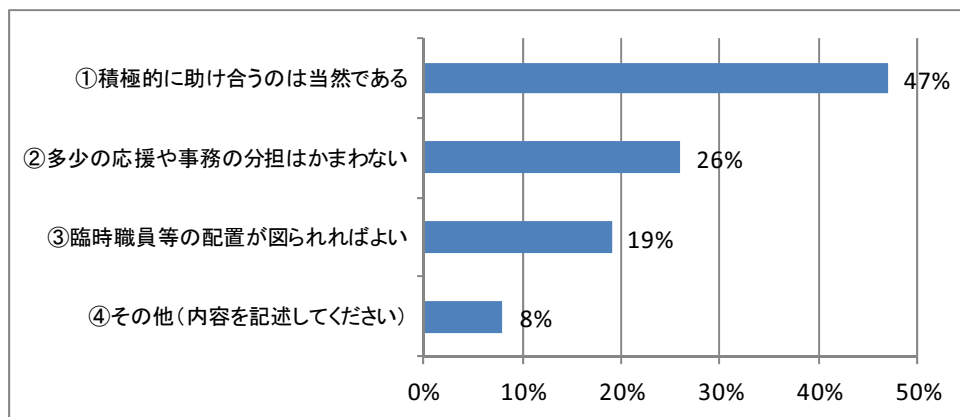
### ③ 子育て中の職員に必要なもの（回答者数432人（複数回答））



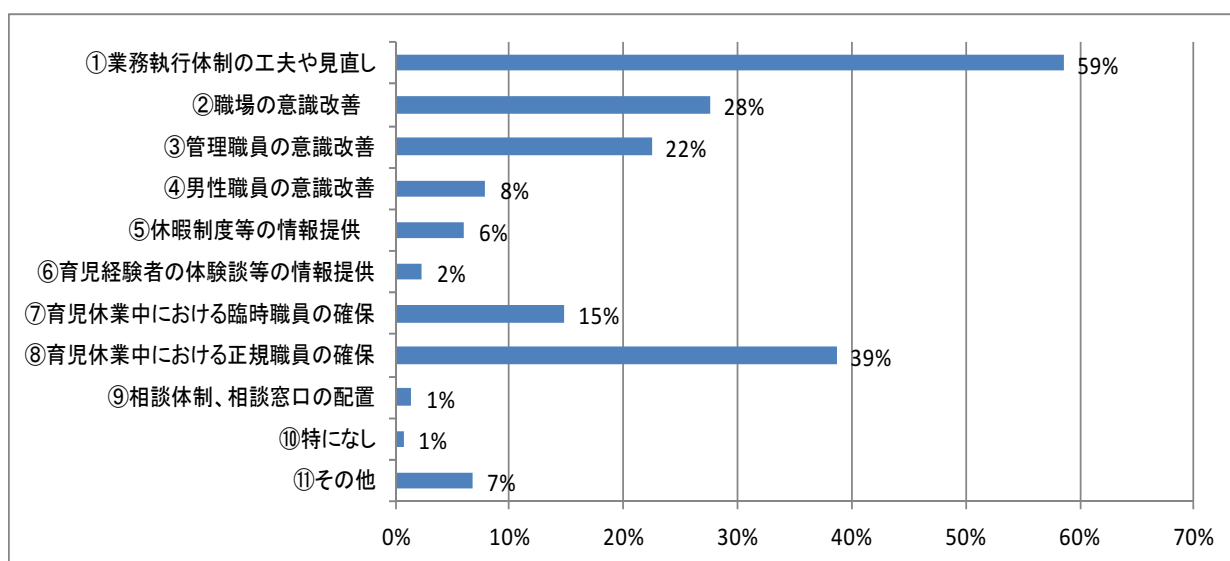
### ④ 職場における子育てのための休暇や休業の取得状況（回答者数432人）



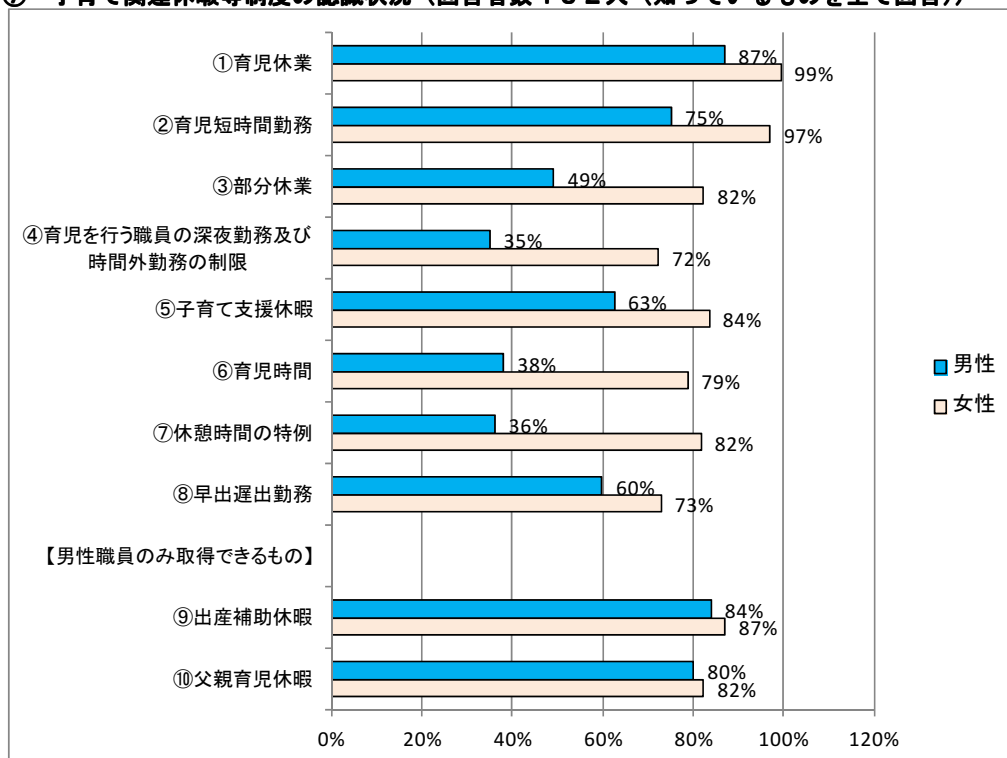
⑤ 職場の同僚の子育てに係る休業・休暇のためのサポートについて（回答者数432人）



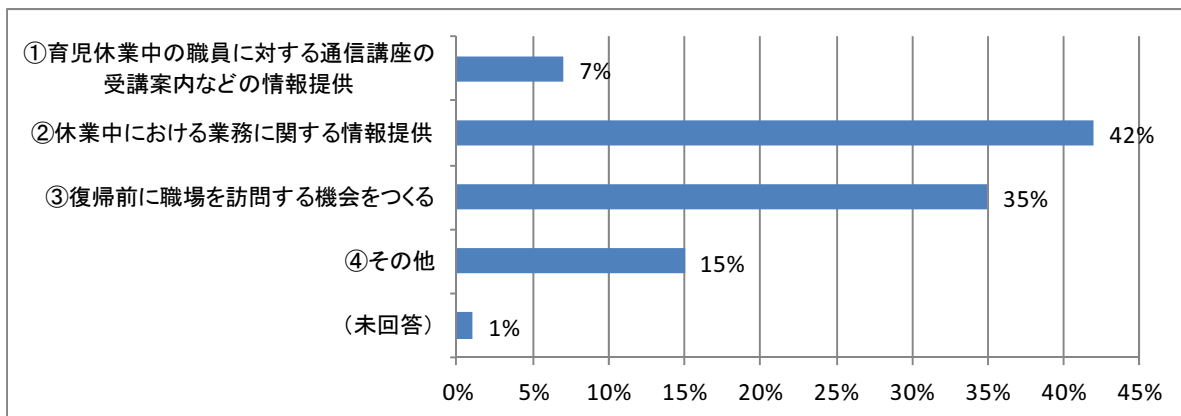
⑥ 子育てを行う職員が休業や休暇を取得するために必要なもの。（回答者数432人（複数回答））



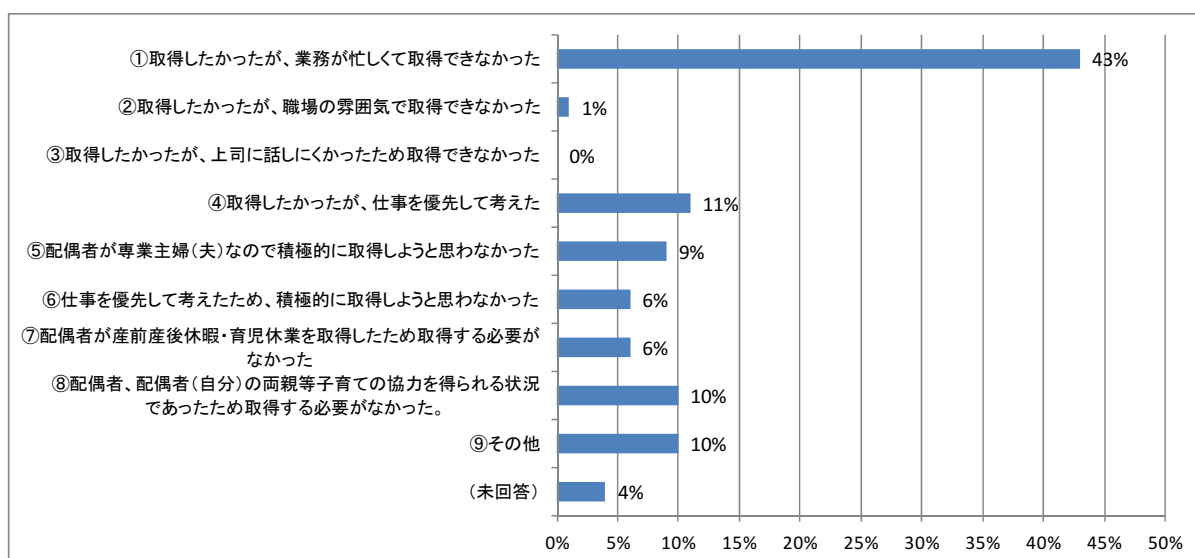
⑦ 子育て関連休暇等制度の認識状況（回答者数432人（知っているものを全て回答））



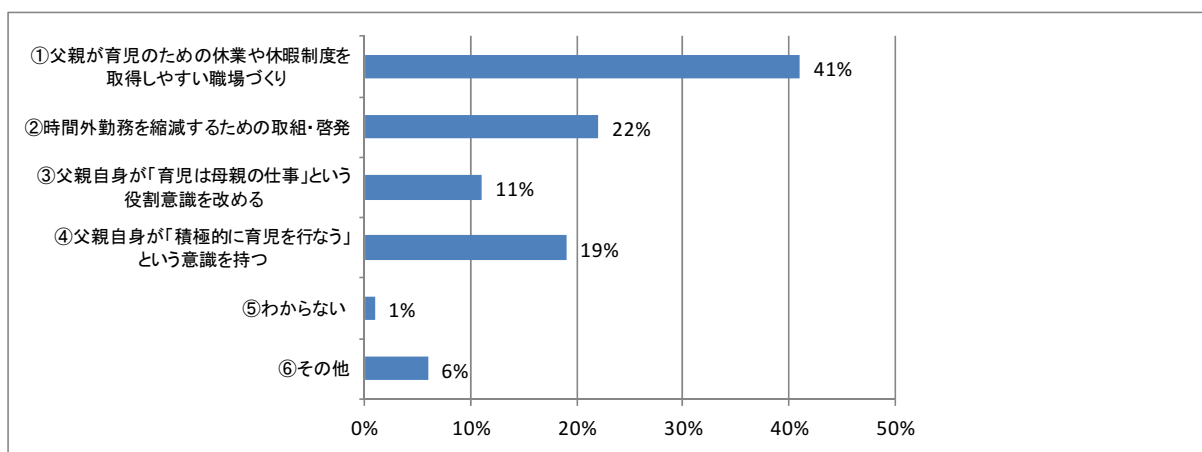
⑧ 育児休業者の円滑な職場復帰に必要なもの（育児休業取得者152人）



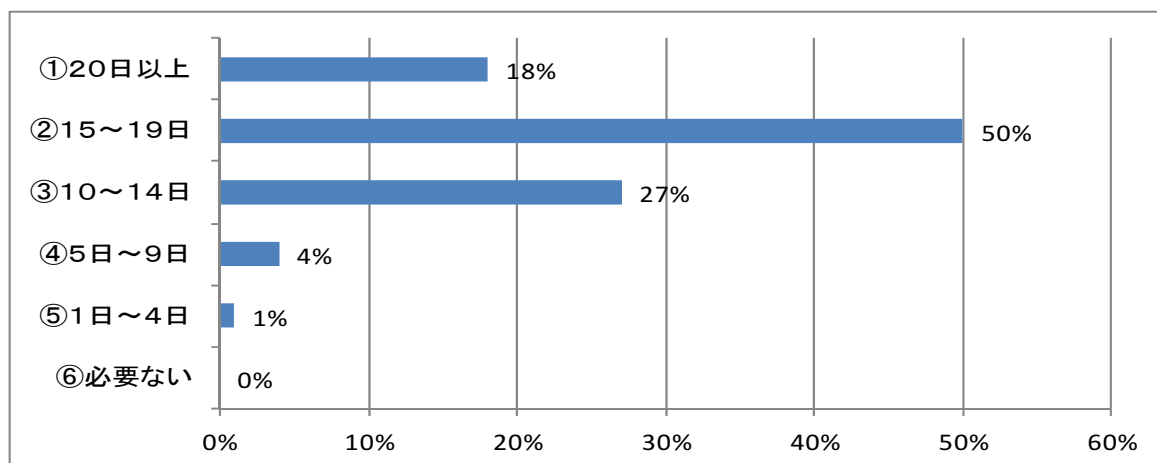
⑨ 出産補助休暇又は父親育児休暇を全部又は一部取得できなかった理由（出産補助・父親育児休暇を全部又は一部取得できなかった男性職員：143人）（子どもがいる男性職員211人の68%）



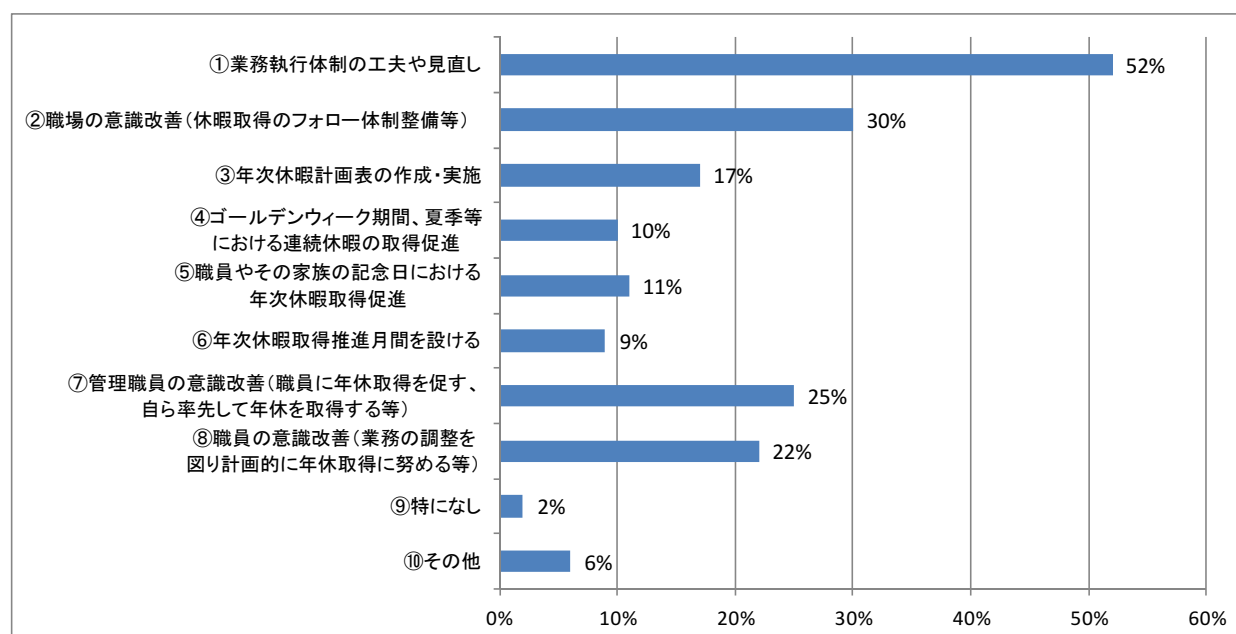
⑩ 父親の育児促進に必要なもの（回答者数432人）



⑪ 年休取得希望日数（回答者数432人）



⑫ 年休取得促進の方策（回答者数432人（複数回答））



⑬ 時間外縮減のために有効な取組（回答者数432人（複数回答））

